



知のプラットフォームを目指して

地域創造研究センターは、「アカデミズムとの共生による地方からの新たな知の創造」というテーマを掲げ、新たな社会の仕組みに対応した創造的な政策を、政策現場を担う地方自治体と一緒に提案・発信していくことを目指しています。その背景には、人口減少をはじめとした想定を超える社会情勢の変化があります。国が示す中央の政策を画一的に受け止めるだけでは限界があり、地域自らが地元の多様な力を醸成しながら、大学を含めて知的活動に挑戦していくことが必要です。

私は、長く恵庭市の地域創生懇談会や総合計画の議論に関わってきていますが、2年前の市制施行50周年記念フォーラムで全体コーディネーターを務め、これからの地域政策では大学と地元自治体の連携が重要であることを提起しました。その後、関係者と具体的な展開方策を探り、この地域創造研究センターが設立されました。

地域創造研究センターの役割は、「知のプラットフォーム」の形成です。いろいろな立場の人たちが垣根を越えて相互交流しながら、知的な活動をしていく開かれた場づくりです。恵庭だけでなく、道内、全国から関心のある人たちを受け入れ、課題解決に向けた道筋を探る自由な議論を重ねながら、科学的な政策力を磨いていこうと考えています。このような場をつくり、幅広い人々の人材育成につなげていくことが、これからの大学の新しい役割だと考えています。我々は、地方の大学が地元の自治体と一緒に、地域政策を提案していく新しい社会の仕組みづくりに挑戦していきます。そのために政策テーマごとに共同研究プロジェクトを組織し、意欲と関心のある人たちが機動的に

連携しながら取り組んでいく予定です。

新しい地域政策づくりへの挑戦では、越えていくことが難しい現実の壁がいくつかあります。立ちふさがるのは既存の国のシステムですが、国のルールや発想に依存している地方の意識は、それ以上に高い壁かもしれません。地方自治体の中に国の縦割りシステムが浸透し、さらにいずれ誰かがやってくれるだろうという先送りの意識が重なって創造的な思考力が衰えていくことが恐いのです。そこを越えていくためには何が必要でしょうか。

地域創造研究センターの活動では、官と民の創造的な関係づくりが重要なポイントだと考えています。また、意欲のある企業や市民、研究者、行政官などを巻き込んでいく場にしたいと思っています。大学の持つ自由でアカデミズムな環境を生かし、そこで自由に議論をし、柔軟な発想で考え、地域の持ち味や多様性を生かすことで壁を越え、創造的な発想を生み出していく場所にしていければと考えています。

次に、恵庭という都市の特性です。恵庭市は順調にこれまで発展しており、大変住みやすいまちですが、一方で、直面するドラスティックな課題がないという面では政策テーマを選ぶ難しさもあります。それだけに、恵庭の都市特性や持ち味を生かしながら、じっくりと日本の課題や地方が抱える長期的な政策課題に向き合っていくことが大切だと感じています。

恵庭市は着実に魅力のある田園都市を実現してきていますが、個人的にはそれを支えている市民力に感心しています。また、官民連携も早くから積極的に進め、民の力をうまく生かした都市政策の伝統があります。これらを生かしながら、人口減少時代の先駆的な都市政策を展開していける可能性が十分にあると思います。また、北海道文教大学が持っている教育、食、福祉、医療、国際分野、さらに来年度開講する地域未来学科など、幅広い分野の人材資源を生かして、恵庭の地から地域政策を発信できる可能性は十分にあります。

挑戦に向けた四つの提案

今日は、今後挑戦していきたい四つの活動について提案させていただきます。

一つ目は「文化創造都市への挑戦」です。地域資源



を文化資源として再認識し、評価することにより、先駆的な文化政策を展開していくという挑戦です。恵庭市はそれを実現するフィールドとして、おおいに可能性と適性があると思います。

21世紀になり、文化芸術推進基本法から文化芸術基本法への改定、文化観光推進法の制定など、日本の文化政策が劇的に変化しています。これまでの伝統

文化や貴重な資源を守る文化政策から、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業など、幅広い施策の中に文化を取り込んで、地域の活性化を目指す流れが出てきています。多様な資源を文化資源として見つめ直し、地域政策の対象にしていく動きともいえます。それは欧州の成熟国家による、多彩な価値を生かした都市戦略、観光産業戦略に通じるものがあります。このような時代に、都市政策全体を文化という横串で刺してみることで、新しい発展の可能性、新たな政策展開の芽が出てくるのではないのでしょうか。特に恵庭市における官民の連携力、花の文化、それを支えていく市民力などの特性を生かしながら、文化政策に挑戦していくことが大切だろうと考えています。

残念ながら世界遺産の登録対象からは外れましたが、恵庭市にはカリンバ遺跡という素晴らしい縄文遺産があります。これまでの博物館や郷土資料館といった狭い制度枠組みを超えて、他の幅広い政策と絡めながら、新たな文化政策として展開していくきっかけにはどうでしょうか。そこから、世界遺産を上回るくらいの地域の文化価値を創出することも可能だと思います。

図書館など他施設との連携も大切です。読書条例など、恵庭が持っている図書館の伝統文化をこれからの時代にどのように生かしていくのかを考える点でも「文化」は政策としての重みを持つてくると思います。

二つ目の提案は、都市インフラ政策の融合と再構築です。人口減少時代の都市インフラの老朽化は極めて深刻なテーマですが、長期的な課題であるがゆえに先送りにされてきた面があります。さらに社会資本整備は国の縦割り構造が自治体にも浸透しており、意外に

横の連携も弱いようです。長期的な視野で包括的なインフラ管理を進めていくためには、積極的に民間の提案も受け入れながら事業を進めていくことが必要だと思います。コンセッションなどの手法で長期的な視点で安定的なインフラ管理を進めていく方策など、この分野では民間からのご提案も期待しています。

三つ目は、カーボンニュートラル、脱炭素です。今後、このテーマに自治体がどのように向き合っていくかは大きなテーマです。単に二酸化炭素を削減するという方策だけでなく、都市の成長戦略に生かしていく視点が大切です。観光や交通、福祉など他の取り組みとうまく融合させながら、脱炭素に向き合っていくべきでしょう。恵庭市では下水処理場と生ごみ・し尿処理場がそばにあることから、汚泥やし尿をバイオガスにして有効活用し、ごみ焼却施設の排熱を汚泥の乾燥に使うなど、すでにエネルギーの循環システムが出来上がっています。このような視点で、恵庭市らしい脱炭素に向けた都市成長戦略の展開について、民間も参加する形での研究プロジェクトを進めていきたいと思っています。

最後の提案は、データサイエンスと政策形成力の向上です。地域から新しい政策を提案していくためには、科学的な分析力を高めていく必要があります。ビッグデータやDX、AIなど、データサイエンスを巡る動きが進化していますが、まず足元の地域経済構造をしっかり理解することが、質の高い地域の成長発展に向けた政策議論に欠かせません。総合戦略の中でもテーマとなっていた地域産業連携表について、今年度北海道開発局が、恵庭市を対象にした小地域産業連携表の作成に取り組むことになり、地域創造研究センターも共同研究として参加することになりました。恵庭市の経済、産業はどのような構造になっているのか。産業連携表のノウハウを理解した行政マンが政策を担うことで、より質の高い政策構築につながっていくことを目指していきたいと思っています。

地域創造研究センターの活動は、私を含めて4人でスタートしたところです。皆様から幅広いアイデアやご意見をいただきながら活動をしていきたいと思っています。